

令和5年7月1日現在

[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人とちぎ未来づくり財団					
② 設立年月日	平成23年4月1日	③代表者 理事長 千金楽 宏				
④ 所在地等	宇都宮市本町1-8		電話 028-643-1011			
⑤ 設立目的 事業内容	子ども及び青少年の健全育成に関する事業と県民の文化の向上に関する事業とを相互の連携のもとに展開することにより、次代を担う子ども及び青少年の福祉の増進に資するとともに、県民の生活に潤いと活力をもたらす文化の振興に寄与することを目的とする。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 (内訳) 栃木県出資額 <u>100,000千円</u> (100%) 市(町)出資額 _____ ( % ) その他 _____ ( % )					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤	1				1	2
非常勤			2	4	1	7
監事				2		0
常勤						2
職員						
常勤	12	20	0	0	77	109
非常勤	4	0	0	0	19	23
臨時	0	0	0	0	14	14
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	13	18	22	27	29	47.57才

〈 (公財) とちぎ未来づくり財団 から県民のみなさまへ 〉

私たちを取り巻く社会環境は急速に変化しておりますが、どんな環境でも、人は自らの力で人生を切り拓くことが大切であり、その原動力となる感動や安らぎが日々の暮らしの中には必要です。  
 「とちぎ未来づくり財団」では、栃木県青少年育成県民会議の事務局として次代を担う青少年の健全育成への支援や環境づくりを行うとともに、栃木県総合文化センターを中心として県民文化の振興と文化活動の支援等を行うほか、関連する栃木県の指定管理施設等の管理運営を行っています。  
 時代の流れを的確にとらえながら、これらの公益性・公共性の高い各種事業を相互の連携のもとに展開することにより、引き続き地域社会に貢献して参ります。

令和5年7月 理事長 千金楽 宏

[情報公開]

HP	URL : <a href="https://www.tmf.or.jp">https://www.tmf.or.jp</a>
その他 (情報誌・SNS)	青少年健全育成事業を紹介する機関誌「青少年とちぎ」を発行しているほか、文化振興事業及び当財団が管理運営する各施設においてSNSでの情報発信を行っている。

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和5年5月30日	指摘事項なし

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)  
 青少年育成県民会議の事業において、市町村民会議、市町教委等と連携し事業を展開している他、指定管理施設においては県内外他施設と連携した事業を実施している。  
 オンラインによる施設利用予約受付(総合文化センター)。財務会計・給与システム及びグループウェアの導入等

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 子ども及び青少年の健全育成に関する事業	891,848	953,905	青少年健全育成事業の実施、指定管理者として子ども総合科学館、とちぎ海浜自然の家及びなす高原自然の家管理運営を行う(公益目的事業)
	53.0	53.6	
事業2 文化の振興・埋蔵文化財の保護・調査研究・普及啓発事業	418,672	421,004	文化振興事業の実施、埋蔵文化財の保護・調査研究・普及啓発事業の実施及び埋蔵文化財センターの管理運営を行う(公益目的事業)
	24.9	23.6	
事業3 栃木県総合文化センターの管理運営事業	373,251	405,736	指定管理者として栃木県総合文化センターの管理運営を行う(収益事業)
	22.2	22.8	
全体事業	1,683,771	1,780,645	

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	52.8	52.7	58.6
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	164.7	150.4	186.7
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	5.3	5.2	3.6
人件費比率	人件費/経常費用計×100	42.9	41.0	37.7
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	92.9	95.3	94.9

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）]（単位：円）

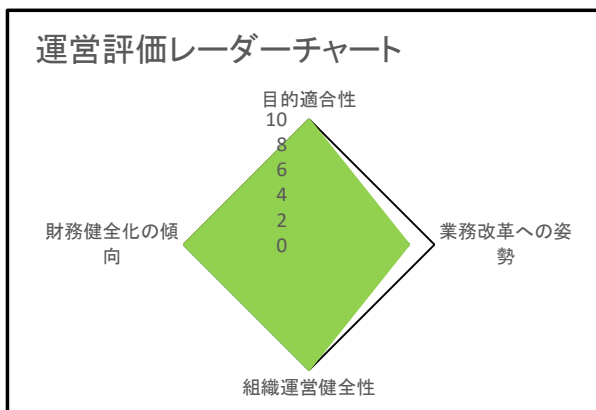
収入の部		支出の部	
1 基本財産運用収入	357,179	1 役員報酬	9,747,948
2 特定資産運用収入	1,562,181	2 役員手当	1,747,169
3 会費収入	2,213,000	3 給料	218,044,088
4 事業収入	1,572,612,922	4 職員手当	136,900,026
5 補助金等収入	160,590,299	5 退職手当	38,007,684
6 負担金収入	850,761	6 嘱託員等報酬等	134,170,659
7 寄付金収入	1,430,864	7 共済費	104,094,671
8 雑収入	8,899,463	8 賃金	63,754,514
9 受取消費税	158,013,653	9 報償費	6,707,202
10 特定預金取崩収入	39,274,270	10 旅費	8,058,600
		11 交際費	25,000
		12 需用費	339,891,626
		13 役務費	43,908,074
		14 委託料	514,051,444
		15 使用料	44,911,055
		16 工事費	3,090,650
		17 負担金・補助金及び交付金	16,612,861
		18 助成金	20,000
		19 公課費	301,610
		20 雑支出	0
		21 支払利息	91,582
		22 支払消費税	164,325,839
		23 投資活動支出	24,097,875
		24 リース債務返済支出	6,349,538
		25 法人税等支出	13,155,400
当期収入合計 (A)	1,945,804,592	当期支出合計 (C)	1,892,065,115
前期繰越収支差額	217,653,069	当期収支差額 (A-C)	53,739,477
収入合計 (B)	2,163,457,661	次期繰越収支差額 (B-C)	271,392,546

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）]（単位：円）

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	513,922,230	流動負債	275,207,835
固定資産	940,589,062	固定負債	327,597,023
		負債合計	602,804,858
		正味財産	851,706,434
		（うち基本財産）	(100,000,000)
		（うち当期正味財産増加額）	(52,896,664)
		正味財産合計	851,706,434
資産合計	1,454,511,292	負債及び正味財産合計	1,454,511,292

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	8	10	80%
組織運営健全性	5	10	10	100%
財務健全化の傾向	5	10	10	100%
合計	20	38	40	95%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	各施設の利用状況や事業の参加者等は前年度からは大幅に回復したものの、コロナ禍前の例年ベースへの完全回復には至っていない。ウクライナ危機や円安に伴う資源高により光熱水費が高騰し運営経費が膨らんだが、収益確保及び徹底的な経費節減に務めた。		
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	2法人の合併により幅広い業務を所管しているが、各分野の連携を一層深め、財団としての特性・優位性を発揮しながら、時代の流れに沿った事業等を適切に実施して、県行政を補完していく必要がある。		
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	合併により経営の効率化が進んだ一方で、職員の専門性の確保が難しくなっており、その向上が課題となっている。 組織運営及び財務の健全性は確保されているが、事業の充実に向けて、的確に財源を確保していく必要がある。		
県現職派遣の理由、必要性の評価	これまで削減に努めてきたが、県の施策・事業と密接な関連を有している業務を円滑に実施するため、最低限の派遣は必要である。		
課題に対する今後の取組の方向性	今後数年間で多くの職員が定年退職となることに伴い組織力の低下が懸念されており、職員の専門性を高めていくために、適時適切な職員採用と各分野を担える人材育成に尽力していく。		
得点率の推移	R4 95%	R5 —	R6 —

[所管部局評価]

政策目標		とちぎの文化を担う人づくり 県民総ぐるみの青少年健全育成の推進	
役割分担 県と法人の	県の役割	文化振興及び青少年健全育成に係る施策の企画及び立案、実施。国及び市町、関係機関との連携協力・調整。	
	法人に期待する役割	県の文化振興及び青少年健全育成の中核的推進機関として、県施策の効果的な実施のため連携を図っていく。	
財政 (千円)支出状況	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	58,464	159,994
	委託料	1,381,194	1,388,331
	貸付金		
	その他		
	計	1,439,658	1,548,325

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
指定管理	栃木県総合文化センター	3	8	10		
	栃木県子ども総合科学館	2	7	11		
	栃木県立とちぎ海浜自然の家		7	15		
	栃木県立なす高原自然の家		7	15		

締結 主 理 状 況 除 く (指 定 約 管)	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
							R2	R3	R4	
締結 主 理 状 況 除 く (指 定 約 管)	栃木県埋蔵文化財センター管理運営業務	随意契約	随②	61,075	センター特別公開アンケート結果「楽しい・少し楽しい」回答率	80%			98.1%	A
	農地整備事業(経営体育成型)小泉・本沼地区における埋蔵文化財発掘調査	随意契約	随②	66,640	調査(当該年度分)の進捗率	100%			100%	B

法人の自己評価に体する意見	
<p>合併により幅広い業務を所管しているが、経営の効率化に努め、財政の健全化を図り、財団としての専門性等を生かしながら事業を実施している。財団の設立目的である青少年の健全育成と県民文化の振興及び青少年と文化の連携について、新規事業や自主事業を積極的に実施するなどして利用者からも好評を得ており、県の政策理念を具現化するという財団としての役割を十分達成していると考えている。組織については、職員の高齢化等の課題もあるが、計画的に職員を採用しており、人材育成にも努めている。引き続き、職員の専門性を高め、財団の安定的な運営に寄与できる人材育成に期待する。その他、引き続き県職員現職派遣の計画的な削減を検討する等、自律的な運営に向けた取組を促していく。</p>	
県が期待する役割の達成	A

主 な 補 助 事 業 の 実 施	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
						R2	R3	R4	
主 な 補 助 事 業 の 実 施	栃木県総合文化センター文化事業	良質で芸術性が高く県民の鑑賞の機会が少ない文化事業や、コンクール等の参加交流型事業を実施する。	40,141	別紙のとおり					B
	栃木県青少年育成推進事業	とちぎ未来づくり財団が実施する青少年健全育成事業	16,669		親子学び合い事業参加校数	105	26	83	99

今後の連携・見直し方針	これまで培ってきた文化振興や青少年健全育成の高い専門性や人材ネットワーク等の強みを有する(公財)とちぎ未来づくり財団はますます重要な役割を果たすものと考えられることから、県の文化振興及び青少年健全育成の推進に寄与する事業の更なる展開を期待する。
-------------	--

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

A	総合的所見 長期的視点に立った職員採用・人材育成については、埋蔵文化財センターにおいて25年ぶりに新規採用募集を行うなど、法人の知見・技術の継承に向けて取り組んでいる。また、財務状況においても経営の効率化が認められる。引き続き、県の文化振興及び青少年健全育成の推進に向け、各種事業を展開するとともに、県民サービスの向上に有用なデジタル技術については積極的な活用を図られたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶見直し方針に順調に対応し、組織の合併等による経営の効率化が進んだ一方で、職員の専門性の確保が困難となるなどの問題も生じていることから、長期的視点に立った職員採用・人材育成方針について検討する必要がある。</li> <li>▶特に、埋蔵文化財センターについては、調査の受託状況や職員の高齢化等の課題があることから、令和4年5月にとりまとめたセンターあり方検討の結果を踏まえ、組織体制の構築を図る必要がある。</li> <li>▶デジタル技術の進展を踏まえ、オンライン講座の拡大やコンテンツのデジタル化による利用促進など、新たな事業展開について検討を行う必要がある。</li> </ul>
	指摘事項	なし

別紙: 栃木県総合文化センター文化事業 評価シート

【実施事業】(R4実績)

No.	区分	事業名	開催月日	開催会場	目標値		実績	効果測定	備考
					入場者				
1	鑑賞型 (Ⅱ-1)	藤田真央プレイズ・モーツァルト withオーケストラ・アンサンブル金沢	1月15日(日)	メインホール	入場者	1,100	1,260	114.5%	
2	参加型 (Ⅱ-2)	第2回「栃木県新人音楽家演奏会 —未来にはばたけとちぎの音楽人—」	5月15日(日)	メインホール	参加者	15	20	133.3%	
3	参加型 (Ⅱ-2)	第26回「コンセール・マロニエ21」〔声楽部門〕	1次審査:7月10日(日) 2次審査:8月13日(土) 本選:10月15日(土)	第4会議室 メインホール メインホール	参加者	60	57	95.0%	
4	参加型 (Ⅱ-2)	第15回「栃木県ジュニアピアノコンクール」	予選:8月7日(日)、9日(火)、10日(水) 本選:11月6日(日)	サブホール メインホール	参加者	150	117	78.0%	
5	参加型 (Ⅱ-2)	栃木県交響楽団特別演奏会	9月11日(日)	メインホール	入場者	750	427	56.9%	
6	参加型 (Ⅱ-2)	学校訪問演奏会 (下都賀教育事務所・安足教育事務)	10月3日(月) 10月26日(水)	県内小学校	学校数	2	2	100.0%	
7	参加型 (Ⅱ-2)	フレッシュアーティスト・ガラ・コンサート	1月29日(日)	サブホール	入場者	200	180	90.0%	
				実施事業数	7	平均値		95.4%	

【中止事業】

1	参加型 (Ⅱ-2)	第13回 栃木県楽友協会「第九」演奏会	12月18日(日) →【中止】	メインホール	入場者	960	—	—	※新型コロナウイルス感染症拡大により中止
---	--------------	---------------------	--------------------	--------	-----	-----	---	---	----------------------